

個人情報保護委員会

令和2年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和3年度予算概算要求への反映状況調査表

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額 A	令和3年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署/庁	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金					
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合									
施策名：特定個人情報の取扱いに関する監視・監督																															
001	特定個人情報の監視・監督に必要な経費	平成25年度	終了予定なし	1,171	1,175	1,167	できるだけ一言応札にならないよう、努力と工夫を続けてほしい。	事業内容の一部改善	予算執行に当たっては、引き続き、手続の透明性・公正性の確保に努めること。	1,634	2,280	646	-	執行等改善	事業者の事前調査を行い、参加見込みのある事業者に対し案内を行うなど、調達の改善に努める。	要求額のうち「新型コロナウイルス感染症への対応など必要な経費」607.4	個人情報保護委員会事務局	一般会計	(項)個人情報保護委員会(大事項)個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	個人情報保護委員会	-	0001	-	-	-	-	その他				
施策名：特定個人情報保護評価制度の適切な運用																															
002	特定個人情報保護評価に必要な経費	平成25年度	終了予定なし	81	78	76	競争性のない随意契約となっている「マイナンバー一括照会システム」関係については価格の妥当性をチェックすべき。	事業内容の一部改善	予算執行に当たっては、引き続き、手続の透明性・公正性の確保に努めること。	41	106	65	-	執行等改善	予算執行に当たっては、引き続き、複数者の入札参加が可能となるよう入札情報の積極的な発信や公共機関の確保等を図ること、手続の透明性・公正性の確保に努める。また、競争性のない随意契約となった案件に関しては、今後も専門的な見識を有する職員等により価格の妥当性を確認し、効率的な予算執行に努める。	要求額のうち「新型コロナウイルス感染症への対応など必要な経費」69.6	個人情報保護委員会事務局	一般会計	(項)個人情報保護委員会(大事項)個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	個人情報保護委員会	-	0002	-	-	-	-	その他				
施策名：個人情報に関する広報・啓発の推進																															
003	所掌事務に係る広報・啓発	平成25年度	終了予定なし	58	57	42	・プッシュ型のアプローチやコンテンツの工夫などについて検討すべき。 ・個別ページやコンテンツごとのアクセス数等を把握・分析し、広報の企画立案に活用してほしい。	事業内容の一部改善	・御意見を踏まえ、取組を実施する際の課題も含めて検討すること。 ・個別ページやコンテンツごとのアクセス数やダウンロード数を把握・分析し、今後の広報の企画立案に活用すること。	68	150	82	-	執行等改善	・個人情報を取り扱う事業者を監督する立場であることを効果的に伝えること。セミナーなどの強制的な事項や配信方法も含め、今後の検討課題とさせていただきます。 ・個別ページ、コンテンツごとのアクセス数やダウンロード数を把握・分析し、引き続き広報の企画立案に活かしていきたい。	要求額のうち「新型コロナウイルス感染症への対応など必要な経費」77.9	個人情報保護委員会事務局	一般会計	(項)個人情報保護委員会(大事項)個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	個人情報保護委員会	-	0003	-	-	-	-	その他				
施策名：個人情報に関する国際協力の推進																															
004	個人情報に関する国際協力の推進	平成25年度	終了予定なし	206	159	115	国際的にデジタル市場が重要になってきているので、今後も各国との連携に努めてほしい。	事業内容の一部改善	御意見を踏まえ、今後も海外当局や国際機関等との連携を推進すること。	160	214	54	-	執行等改善	引き続き、海外当局や国際機関等との連携を推進してまいります。	要求額のうち「新型コロナウイルス感染症への対応など必要な経費」61.4	個人情報保護委員会事務局	一般会計	(項)個人情報保護委員会(大事項)個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	個人情報保護委員会	-	0004	-	-	-	-	その他				
施策名：個人情報の保護及び活用にに関する施策の推進																															
005	個人情報の保護及び活用にに関する施策の推進	平成27年度	終了予定なし	109	106	95	認定個人情報保護団体の取組について、個人情報を取り扱っている外資系企業やNPO等も対象に入れる取組も必要ではないか。	事業内容の一部改善	御意見を踏まえ、認定個人情報保護団体制度のさらなる活性化に向けて、引き続き外資系企業やNPO等も対象に入れる取組を推進すること。	117	196	79	-	執行等改善	現行の認定個人情報保護団体制度上、外資系企業及びNPO等を排除していないが、引き続き認定個人情報保護団体制度の浸透に向けて、啓発活動などに積極的に取り組んでいきたい。	要求額のうち「新型コロナウイルス感染症への対応など必要な経費」95.4	個人情報保護委員会事務局	一般会計	(項)個人情報保護委員会(大事項)個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	個人情報保護委員会	-	0005	-	-	-	-	その他				
施策名：個人情報に関する広報・相談																															
005	広報・相談業務に必要な経費	平成30年度	終了予定なし	53	53	23	「あっせん」に関する何らかの指標を設けるべきではないか。	事業内容の一部改善	御意見を踏まえ、測定指標について検討すること。	53	71	18	-	執行等改善	令和2年度事前分析表の測定指標に、「マイナンバー一貫あっせん相談窓口」及び「個人情報保護法相談ダイヤル」の苦情あっせん解決率を追加した。	要求額のうち「新型コロナウイルス感染症への対応など必要な経費」26.6	個人情報保護委員会事務局	一般会計	(項)個人情報保護委員会(大事項)個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	個人情報保護委員会	-	0006	-	-	-	-	その他				
				行政事業レビュー対象 計	1,678	1,628	1,518	一般会計		2,073	3,017	944																			
				行政事業レビュー対象外 計	1,817	1,822	1,736	一般会計		2,042	2,119	77																			
				合 計	3,495	3,449	3,255	一般会計		4,115	5,136	1,021																			

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を除いた計数である。
 注3. 「執行内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：令和2年度の点検の結果、事業を廃止し令和3年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
 「縮減」：令和2年度の点検の結果、見直しが行われ令和3年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
 「執行等改善」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
 「年度内に改善を検討」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、令和2年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）
 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和3年度予算概算要求において予算要求しないもの。
 「現状通り」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）
 注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。
 注5. 「外部有識者点検対象」欄については、令和2年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成28年度、平成29年度、平成30年度又は令和元年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成28年度対象」、「平成29年度対象」、「平成30年度対象」、「令和元年度対象」と記載する。なお、令和2年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成28年度、平成29年度、平成30年度又は令和元年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
 「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。
 「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。
 「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非を判断する必要があるもの。
 「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

令和2年度新規事業

個人情報保護委員会

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	令和2年度 当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	令和3年度 要求額	備 考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成31年度レビューシート番号				委託 調査	補助 金等	基金	
									1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合				
施策名：特定個人情報の取扱いに関する監視・監督																
0001	独自利用事務の情報連携利用開始手続のシステム化等に必要な経費	40		115	要求額のうち「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」114.4	個人情報保護委員会事務局	一般会計	(項)個人情報保護委員会 (大事項)個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	個人情報保護委員会 新 32 - 0001 -	-	-	-	-			
合 計		40	一般会計	115												